

序 本調査の概要

1. 本調査の背景と目的

埼玉県は、首都圏という恵まれた立地や発達した広域交通網、経済活動の主たる担い手である生産年齢人口の集積等の多くの強みを活かし、輸送用機器や化学工業、食料品等をはじめとした多様な製造業の集積や大学・研究機関の集積等が進み、製造業の製造品出荷額等は全国第7位(平成21年工業統計)、小売業の商品販売額は全国第5位(平成19年商業統計)と、全国でも有数の経済規模を築いてきた。

この埼玉県内にあって、所沢市は、首都圏30km圏内という交通の利便性の高さ豊かな自然環境が調和した首都圏有数の住宅都市として発展し、県内第4位となる34万人の人口を擁する県南西部地域の中心的な都市として、県経済の発展の一翼を担ってきた。しかし、近年の産業・経済や労働等を取り巻く環境の変化の中で、地域経済は厳しい状況にさらされており、所沢市の工業においても、製造品出荷額や付加価値額等に下降傾向が見られる。

所沢市の工業(製造業)を取り巻く動きについてさらに詳しく見ると、昭和59年には松郷工業団地が、また平成13年には三ヶ島工業団地が竣工し、住工混在などの問題の解消と中小企業の生産環境の整備を進めてきた結果、食料品や各種機械器具等をはじめとして、年々堅調な成長を遂げてきた。しかし、事業所の4分の3は従業員が10人未満の中小企業であり、製造品出荷額でみると県内第25位、(153,699百万円)、付加価値額は県内第20位(73,239百万円)と、県内シェアもあまり高くはない。また、長引く景気低迷に加え、近年の世界同時不況や急速な円高の進行などを背景とする経済不況の影響により、製造業を取り巻く経営環境は厳しさを増しており、特にこうした景気低迷の影響を受けやすい中小企業を中心である所沢市の製造業も、平成18年から平成21年にかけて製造品出荷額等が77.76%と急激に下落するなど、大変厳しい状況に置かれており、大きな転換局面を迎えているといえる。

こうした中、平成23年3月に策定された「第5次所沢市総合計画」では、将来都市像の実現に向けて所沢市の資源や特性を活かした産業振興を図ることをまちづくりの目標のひとつに掲げ、生産基盤の整備や経営の高度化支援、地場産業の育成等を図ることにより、毎年50億円の製造品出荷額等の増加を目指すとしているが、市では昭和60年以降これまで市内の製造業の実態を把握するための調査は実施しておらず、総合計画に掲げる目標を達成する上で必要な振興施策の検討に向けて、何よりもまず市内製造業の実情をきめ細かく把握することが急務となっている。

このため、本調査は、市内の全ての製造業事業所に対してアンケート調査を実施し、経営状況や操業環境、操業に関して直面する課題等を把握し、県内水準・全国水準等との比較から市の製造業の実態やポジショニングを把握・分析するとともに、堅調な成長を遂げている事業所や独自の技術力を活かした展開を行っている事業所等へのヒアリング調査から成長要因や望まれる支援策等を検証し、国や埼玉県、周辺自治体等の支援施策の動向も踏まえながら、今後の所沢市の製造業振興に向けた有効な施策や企業のニーズに応じた支援策を企画・検討するための視点を検討したものである。

2. 本調査における視点

本調査におけるポイントは以下の4点である。

◆各種統計データの分析や周辺・類似都市との比較による市の製造業のSWOT分析

所沢市の製造業の振興・活性化に向けた具体的な戦略を検討する際、所沢市の内部環境としてどのような『強み』と『弱み』があるかを適切に評価することが重要である。そして、市の製造業を取り巻く環境や地域資源の中で、何が『強み』であり、何が『弱み』となっているのかを客観的に評価するためには、まず外部環境の分析、すなわち我が国の製造業を取り巻く環境や動向の適確な把握が不可欠である。

このため、各種統計データの分析により、我が国の製造業全体を取り巻く潮流、すなわち『機会』を適確に捉えた上で、全国水準や県内水準はもとより、周辺・類似都市との比較等から、所沢市の製造業を取り巻く『強み』・『弱み』を分析し、『機会』に『強み』をマッチさせて製造業の振興・活性化を図るための支援施策を検討する上での所沢市製造業のポジショニングを把握した。

◆市内の製造業全事業所を対象とした悉皆調査による所沢市の製造業の実態把握

製造業の動向を把握するための指標として一般的に用いられる統計データは「工業統計」であり、多くの自治体がこの統計を用いた分析や調査に基づき工業振興に係る計画等を策定しているほか、所沢市においても総合計画の目標指標として「工業統計」のデータを用いている。

しかし、小規模事業所が多く立地する所沢市の製造業の全体を把握するには、従業員が4名以上の事業所を対象とした「工業統計」データの分析だけでは不十分である。

このため、本調査では、従業員が1～3名の事業所も含めた市内製造業全てを対象にアンケート調査（一次調査）を行い、所沢市の製造業の実態を的確かつ網羅的に把握した。

◆事業所へのヒアリング調査による所沢市製造業の可能性等の検証

一次調査の結果について、事業所の規模や業種別等での立地環境や操業上の課題、求められる支援策等を分析することで、所沢市の製造業の『強み』と『弱み』（課題）が把握される。

こうした市の製造業の実態を踏まえた上で、今後の所沢市の製造業振興に向けたポテンシャルを検証するため、小規模ながら堅調な成長を遂げている事業所や独自の技術力を発揮して特徴的な活動を展開している事業所など、注目すべき事業所を抽出して二次調査（ヒアリング調査）を行い、成功要因や経営上のポイント、あるいはさらなる事業展開に向けて所沢市に何が不足しているか、どのような支援が望まれるかなど、今後の製造業の振興に向けた事業者の生の声を聴取した。

◆第5次所沢市総合計画の目標の達成に向けた産業振興施策の方向性の検討

以上の調査結果から、所沢市の製造業を取り巻く課題と今後期待できる事業展開の方向性について、県内・全国水準との比較や周辺・類似都市等との比較から析出した上で、国や県、周辺都市等の製造業支援施策の近年の動向や市内事業所の今後の事業展開への意向等も踏まえながら、事業所のニーズを具体的な支援策に結び付けていく上での視点を整理し、「第5次所沢市総合計画」に掲げられた「所沢の活力を牽引・創造する工業の振興」を果たすために必要な今後の産業振興施策の方向性を検討した。

3. 本調査の対象と調査の流れ

本調査の流れは以下のとおりである。

